

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月12日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 ナカバヤシ株式会社

【英訳名】 NAKABAYASHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 湯本秀昭

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区北浜東1番20号

(大阪本社ビル建替えのため一時移転し、実際の業務は下記の場所で行っております。)

大阪府大阪市城東区中央2丁目1番23号

【電話番号】 大阪(06)6943-5555

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理統括本部長 作田一成

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区東坂下二丁目5番1号

【電話番号】 東京(03)3558-1255

【事務連絡者氏名】 常務取締役 東京本社総務部長 岡野秀生

【縦覧に供する場所】 ナカバヤシ株式会社東京本社

(東京都板橋区東坂下二丁目5番1号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	42,344	46,593	59,603
経常利益 (百万円)	1,808	1,408	2,961
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	983	920	1,669
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,463	645	2,149
純資産額 (百万円)	23,994	24,738	24,679
総資産額 (百万円)	55,348	54,551	55,394
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	37.71	35.31	64.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.2	41.9	41.3

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.76	13.58

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等になっております。
- 5 2017年10月1日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第68期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容について重要な変更はありません。

主要な関係会社について、有限会社マルヨシ民芸家具(オフィスアプライアンス事業)は、2018年4月1日付をもって連結子会社であるカグクロ株式会社(オフィスアプライアンス事業)を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(単位：百万円)

	2018年3月期 第3四半期 連結累計期間	2019年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減額
売上高	42,344	46,593	4,249
営業利益	1,493	1,084	409
経常利益	1,808	1,408	399
親会社株主に帰属する四半期純利益	983	920	62

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、米中貿易摩擦の拡大懸念など海外経済の不確実性の高まりにより依然不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、前期T O Bにより連結子会社となった国際チャート株式会社の業績がフルに寄与したことなどから、前年同四半期比10.0%増の465億93百万円となりました。

利益面では原価率の上昇、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は10億84百万円(前年同四半期比27.4%減)、経常利益は営業利益の減益により14億8百万円(前年同四半期比22.1%減)となりました。

また、特別利益は投資有価証券売却益3億16百万円、匿名組合清算益64百万円など合計で4億4百万円を計上し、特別損失は本社建替関連費用91百万円など合計で1億22百万円を計上いたしました。この結果、法人税等税負担調整後の親会社株主に帰属する四半期純利益は9億20百万円(前年同四半期比6.4%減)となりました。

当社グループは市場環境の変化や顧客ニーズの多様性に対応しつつ、M & Aによりグループ会社が増加したことなどからグループ間の情報共有や意思決定のスピードアップを図るなど、経営の効率化、経営資源の最適配分に取り組んでおります。そのために第1四半期連結会計期間より従来の7つのセグメント(印刷製本関連事業、ステーションリー関連事業、環境・オフィス関連事業、デジタルガジェット関連事業、ベビー・メディカル関連事業、発電関連事業、その他)を次の5つのセグメントに再編し、名称も変更いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

[ビジネスプロセスソリューション事業]

旧セグメントの「印刷製本関連事業」及び「その他」に含まれていたウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業、日本通信紙株式会社が営むアウトソーシング事業を当セグメントに分類しております。

図書館ソリューション部門は製本の新規開拓、受注単価の改定に取り組むとともに、公共図書館の指定管理やアウトソーシング事業の受託に注力いたしました。手帳部門は受注冊数が若干減少したものの選別受注による採算性の向上に努めました。データプリントサービス部門は主に官公庁からのB P O(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)事業の受注が順調に推移し売上高は増加いたしました。原価率の上昇等により採算性は低下いたしました。

この結果、当事業の売上高は261億60百万円(前年同四半期比20.6%増)、営業利益は2億31百万円(前年同四半期比16.1%減)となりました。

[コンシューマーコミュニケーション事業]

旧セグメントの「ステーションリー関連事業」、「デジタルガジェット関連事業」及び「ベビー・メディカル関連事業」のうちリーマン株式会社が営むチャイルドシート等のベビー関連事業を当セグメントに分類しております。

ノートはディズニー等のキャラクターアートを使用した「ロジカル・エアーノート」・「スイング・ロジカルノート」を新発売し拡販に努めました。また高級筆記具、インク、付箋、御朱印帳等の商品拡充を図りました。しかし、店頭市場の低迷によりノート、写真関連商品、OA商品・消耗品等の売上高は減少し採算性も低下いたしました。一方、セキュリティ関連商品やスマホ・タブレット関連商品は堅調に推移いたしました。なおチャイルドシートの販売は低迷いたしました。

この結果、当事業の売上高は139億74百万円（前年同四半期比3.4%減）、営業利益は7億4百万円（前年同四半期比27.9%減）となりました。

[オフィスアプライアンス事業]

旧セグメントの「環境・オフィス関連事業」及び「ベビー・メディカル関連事業」のうちメディカル関連事業を当セグメントに分類しております。

中小型シュレッダは引き続き官公庁、金融機関、民間会社などからの受注に注力し、大型シュレッダは出張細断サービスの「エコポリスパン」や破砕機の受注に注力いたしました。買い替えニーズも低調で売上高は減少いたしました。オフィス家具はショールームや商品の拡充、価格改定などにより売上高は増加いたしました。輸入商品の価格や荷造運賃の上昇などにより採算性は低下いたしました。点滴スタンドやカルテワゴンなどのメディカル商品の売上高は堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は51億67百万円（前年同四半期比4.0%増）、営業利益は2億29百万円（前年同四半期比14.3%減）となりました。

[エネルギー事業]

旧セグメントの「発電関連事業」を当セグメントに名称を変更しております。

太陽光発電及び連結子会社の松江バイオマス発電株式会社が営む木質バイオマス発電であり、計画通り稼働いたしました。

この結果、当事業の売上高は12億7百万円（前年同四半期比5.0%増）、営業利益は1億77百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。

[その他]

旧セグメントの「その他」に含まれていた兵庫ナカバヤシ株式会社が営む野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を当セグメントに分類し、売上高は83百万円（前年同四半期比10.8%増）、営業損失は21百万円（前年同四半期営業損失30百万円）となりました。

財政状態の分析は、次のとおりであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

[資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて27百万円減少し、273億円となりました。これは商品及び製品が13億32百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が12億88百万円、現金及び預金が10億53百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8億15百万円減少し、272億51百万円となりました。これは長期貸付金（投資その他の資産の「その他」）が2億25百万円増加しましたが、投資有価証券（投資その他の資産の「その他」）が6億7百万円、機械装置及び運搬具が3億56百万円、土地が2億68百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて8億43百万円減少し、545億51百万円となりました。

[負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14億23百万円減少し、182億4百万円となりました。これは預り金（流動負債の「その他」）が1億9百万円増加しましたが、短期借入金が5億88百万円、支払手形及び買掛金が3億73百万円、未払法人税等が3億44百万円、賞与引当金が2億93百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて5億20百万円増加し、116億8百万円となりました。これは長期借入金が4億81百万円増加したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて9億2百万円減少し、298億12百万円となりました。

[純資産]

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて59百万円増加し、247億38百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が4億17百万円減少しましたが、利益剰余金が3億46百万円、非支配株主持分が53百万円、繰延ヘッジ損益が52百万円、退職給付に係る調整累計額が35百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は41.9%となり、前連結会計年度末に比べて0.6ポイント上昇いたしました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は99百万円であります。

(4) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

a. 新設

(進行中)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	大阪本社 (大阪市中央区)	全セグメント	販売及び 管理設備	1,230	13	自己資本	2018年 5月	2020年 10月	
提出会社	本社工場 (堺市東区)	ビジネスプロセス ソリューション事業	インクジェット プリンター	324		自己資本	2018年 7月	2019年 4月	
提出会社	平田工場 (島根県出雲市)	ビジネスプロセス ソリューション事業	オフセット 印刷機	127	51	自己資本	2018年 8月	2019年 3月	

(注) 金額には消費税等は含んでおりません。

(完成済)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	取得価額(百万円)		
				建物及び 構築物	その他	合計
提出会社	堺オフィス (堺市東区)	全セグメント	販売設備	310	0	311

(注) 1 取得価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 金額には消費税等は含んでおりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約などの決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,245,000
計	99,245,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,794,294	28,794,294	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であり ます。
計	28,794,294	28,794,294	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年12月31日	-	28,794	-	6,666	-	8,740

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,730,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,014,000	260,140	同上
単元未満株式	普通株式 50,194	-	同上
発行済株式総数	28,794,294	-	-
総株主の議決権	-	260,140	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ナカバヤシ株式会社	大阪市中央区北浜東1-20	2,730,100	-	2,730,100	9.48
計	-	2,730,100	-	2,730,100	9.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,851	5,797
受取手形及び売掛金	11,750	10,461
商品及び製品	5,013	6,346
仕掛品	545	881
原材料及び貯蔵品	1,411	1,672
その他	1,758	2,141
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	27,327	27,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,790	5,878
機械装置及び運搬具（純額）	5,476	5,119
土地	10,810	10,542
その他（純額）	178	335
有形固定資産合計	22,255	21,875
無形固定資産		
のれん	594	472
その他	384	327
無形固定資産合計	979	800
投資その他の資産		
その他	4,834	4,580
貸倒引当金	2	5
投資その他の資産合計	4,832	4,575
固定資産合計	28,066	27,251
資産合計	55,394	54,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,028	6,654
短期借入金	6,651	6,063
未払法人税等	534	190
賞与引当金	671	378
その他	4,741	4,917
流動負債合計	19,627	18,204
固定負債		
長期借入金	6,680	7,162
退職給付に係る負債	3,480	3,450
その他	926	995
固定負債合計	11,087	11,608
負債合計	30,715	29,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,758	8,758
利益剰余金	7,992	8,339
自己株式	1,382	1,382
株主資本合計	22,034	22,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	935	517
繰延ヘッジ損益	40	11
為替換算調整勘定	100	89
退職給付に係る調整累計額	152	116
その他の包括利益累計額合計	842	502
非支配株主持分	1,801	1,855
純資産合計	24,679	24,738
負債純資産合計	55,394	54,551

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	42,344	46,593
売上原価	31,470	35,328
売上総利益	10,873	11,265
販売費及び一般管理費	9,379	10,180
営業利益	1,493	1,084
営業外収益		
受取賃貸料	102	100
受取保険金	128	122
その他	202	223
営業外収益合計	434	445
営業外費用		
支払利息	56	49
貸与資産諸費用	25	23
その他	37	47
営業外費用合計	119	120
経常利益	1,808	1,408
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	13	316
補助金収入	77	22
匿名組合清算益	-	64
特別利益合計	91	404
特別損失		
固定資産処分損	26	26
投資有価証券評価損	30	-
投資有価証券売却損	7	3
減損損失	56	-
本社建替関連費用	-	91
特別損失合計	121	122
税金等調整前四半期純利益	1,778	1,691
法人税、住民税及び事業税	519	525
法人税等調整額	189	160
法人税等合計	709	685
四半期純利益	1,069	1,005
非支配株主に帰属する四半期純利益	86	85
親会社株主に帰属する四半期純利益	983	920

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	1,069	1,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	366	437
繰延ヘッジ損益	8	52
為替換算調整勘定	1	10
退職給付に係る調整額	18	36
その他の包括利益合計	394	359
四半期包括利益	1,463	645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,355	579
非支配株主に係る四半期包括利益	108	65

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました有限会社マルヨシ民芸家具は、2018年4月1日付をもって連結子会社であるカグクロ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。 なお、変更後の連結子会社数は16社であります。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	249百万円	135百万円
流動資産の「その他」(電子記録債権)	37百万円	40百万円
支払手形	185百万円	147百万円
流動負債の「その他」(電子記録債務・設備関係支払手形)	267百万円	220百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	1,090百万円	1,203百万円
のれんの償却額	111百万円	121百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	312	6.00	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金
2017年11月8日 取締役会	普通株式	208	4.00	2017年9月30日	2017年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	312	12.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年11月8日 取締役会	普通株式	260	10.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシューマー コミュニケーション 事業	オフィス アプライアンス 事業	エネルギー 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,685	14,465	4,968	1,149	42,268	75	42,344	-	42,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	938	773	399	-	2,112	15	2,127	2,127	-
計	22,623	15,238	5,368	1,149	44,381	90	44,472	2,127	42,344
セグメント利益 又は損失()	276	977	267	173	1,694	30	1,664	170	1,493

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 170百万円には、セグメント間取引消去133百万円、棚卸資産の調整額0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 303百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシューマー コミュニケーション 事業	オフィス アプライアンス 事業	エネルギー 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,160	13,974	5,167	1,207	46,510	83	46,593	-	46,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	932	880	519	-	2,332	15	2,347	2,347	-
計	27,093	14,855	5,686	1,207	48,842	98	48,941	2,347	46,593
セグメント利益 又は損失()	231	704	229	177	1,343	21	1,322	238	1,084

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 238百万円には、セグメント間取引消去157百万円、棚卸資産の調整額1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 394百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「印刷製本関連事業」「ステーションリー関連事業」「環境・オフィス関連事業」「デジタルガジェット関連事業」「ベビー・メディカル関連事業」「発電関連事業」「その他」の7区分から、「ビジネスプロセスソリューション事業」「コンシューマーコミュニケーション事業」「オフィスアプライアンス事業」「エネルギー事業」「その他」の5区分に変更しております。

これは、2018年5月に公表した中期経営計画に基づき、経営の効率化、経営資源の最適配分に取り組むために組織体制を再編したことに伴うものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報】

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシューマー コミュニケーション 事業	オフィス アプライアンス 事業	エネルギー 事業	計			
減損損失	-	-	-	-	-	-	56	56

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

「ビジネスプロセスソリューション事業」である国際チャート株式会社の発行済株式総数の51.33%を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めております。これにより、当第3四半期連結累計期間ののれんの増加額は273百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	37円71銭	35円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	983	920
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	983	920
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,067	26,064

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、2017年10月1日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社の連結子会社であるカグクロ株式会社は、2019年1月15日に締結した株式譲渡契約に基づき、2019年1月29日付で株式会社ビックスリーの株式を取得し子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ビックスリー
 事業の内容 家具等の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループとの協力体制を構築することにより、シナジー効果が期待できるためであります。

(3) 企業結合日

2019年1月29日

(4) 企業結合の法的形式

連結子会社であるカグクロ株式会社による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ビックスリー

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、連結子会社であるカグクロ株式会社が議決権の100%を獲得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	731百万円
取得原価		731百万円

2 【その他】

第69期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当については、2018年11月8日開催の取締役会において、2018年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	260百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 2月12日

ナカバヤシ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前	川	英	樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗	原	裕	幸	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。